



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,653	△30.0	5,594	△27.4	1,868	△42.5	2,263	△38.1	2,334	△40.3
29年3月期第3四半期	8,077	5.7	7,703	2.1	3,250	30.8	3,654	15.0	3,909	80.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,419百万円 (△59.5%) 29年3月期第3四半期 5,976百万円 (144.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.19	—
29年3月期第3四半期	122.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	75,904	46,613	60.3	1,435.20
29年3月期	72,263	46,435	63.1	1,430.25

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 45,785百万円 29年3月期 45,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	30.00	—		

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)平成29年12月31日現在、連結子会社は3社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	32,779,000 株	29年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	877,496 株	29年3月期	877,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	31,901,550 株	29年3月期3Q	31,901,586 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
「参考資料」	10
1. 平成30年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 平成30年3月期第3四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、12月末にかけて国内外とも一段と改善しました。

金融市場では、期初には米国の政策への期待が萎んだほか、欧州の政治の行方も不安材料となりました。とりわけ9月半ばにかけては北朝鮮を中心とする地政学的リスクが懸念材料として注目されました。9月下旬からはこれらの懸念が後退したことや、米国大型減税への期待が高まったほか、国内では10月の総選挙で自民党が圧勝したことも好感されました。日経平均株価は10月からは上昇基調が鮮明で、11月には一時23,382円をつけ、12月末は26年ぶりの高値である22,764円で終わりました。また、日本の10年国債利回りは再びマイナスとなる場面があったものの、0.045%で終わりました。外国為替市場では、ドル円は概ね1ドル=108円から114円のボックスで推移し、12月末は1ドル=112円半ばとなりました。一方、ユーロ円はほぼ一本調子でユーロ高が進み、1ユーロ=135円20銭台で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っておりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益56億53百万円（前年同期比70.0%）、純営業収益55億94百万円（同72.6%）、経常利益22億63百万円（同61.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億34百万円（同59.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料は、21億円（前年同期比135.4%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、10億52百万円（同156.6%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、10億74百万円（同147.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、32百万円（同414.2%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの増加により、7億5百万円（同129.3%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億87百万円（同106.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、6百万円の損失（前年同期は64百万円の利益）となり、債券等トレーディング損益は、タカタ株式会社が発行する社債の損失発生の影響等により、18億74百万円の利益（前年同期比39.7%）にとどまりました。これらからその他のトレーディング損益10百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、18億57百万円の利益（前年同期比38.8%）となりました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱F E インベスト）の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期比0.1%）となりました。

④ 金融収支

金融収益11億15百万円（前年同期比120.4%）から金融費用59百万円（同15.8%）を差し引いた「金融収支」は、10億56百万円（同191.4%）となりました。

⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託の収入や不動産賃貸収入を中心に、5億79百万円（前年同期比99.9%）となりました。

⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、37億26百万円（前年同期比83.7%）となりました。

⑦ 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で4億32百万円（前年同期比82.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損を中心に合計で38百万円（同31.1%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、3億94百万円の利益（同97.7%）となりました。

⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で12億15百万円（前年同期比36.3%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で75百万円（同36.8%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、11億39百万円の利益（同36.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、638億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億46百万円増加いたしました。これは主にトレーディング商品が22億82百万円減少した一方で、預託金が29億16百万円、現金・預金が23億40百万円増加したことによるものであります。固定資産は、120億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が3億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、759億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、248億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億54百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が20億5百万円減少した一方で、預り金が45億35百万円、その他の流動負債が5億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は、43億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が1億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、292億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億62百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、466億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,406	14,747
預託金	9,648	12,564
トレーディング商品	30,189	27,906
商品有価証券等	30,189	27,906
約定見返勘定	916	499
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	4,766	4,213
信用取引貸付金	4,670	4,029
信用取引借証券担保金	95	183
その他の流動資産	2,664	3,904
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,589	63,835
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,595
建物	725	721
土地	4,514	4,497
その他	367	375
無形固定資産	72	66
投資その他の資産	5,993	6,407
投資有価証券	4,955	5,029
その他	1,072	1,412
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	11,674	12,068
資産合計	72,263	75,904
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	8
デリバティブ取引	—	8
信用取引負債	481	998
信用取引借入金	329	733
信用取引貸証券受入金	152	264
預り金	9,829	14,365
短期借入金	9,875	7,870
未払法人税等	459	315
賞与引当金	271	133
その他の流動負債	627	1,207
流動負債計	21,544	24,899
固定負債		
長期借入金	3,475	3,460
退職給付に係る負債	59	54
その他の固定負債	723	856
固定負債計	4,257	4,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	25,828	29,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,047	36,149
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,210	45,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	472
その他の包括利益累計額合計	416	472
非支配株主持分	808	828
純資産合計	46,435	46,613
負債・純資産合計	72,263	75,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,552	2,100
委託手数料	728	1,074
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	7	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	545	705
その他の受入手数料	270	287
トレーディング損益	4,788	1,857
営業投資有価証券損益	229	0
金融収益	926	1,115
その他の営業収入	580	579
営業収益計	8,077	5,653
金融費用	374	59
純営業収益	7,703	5,594
販売費・一般管理費		
取引関係費	436	411
人件費	2,230	2,194
不動産関係費	372	341
事務費	419	438
減価償却費	133	81
租税公課	651	136
その他	209	121
販売費・一般管理費計	4,452	3,726
営業利益	3,250	1,868
営業外収益		
受取配当金	134	152
有価証券利息	314	256
貸倒引当金戻入額	10	0
その他	67	23
営業外収益計	526	432
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	18
支払利息	77	16
開業費償却	38	—
その他	1	2
営業外費用計	122	38
経常利益	3,654	2,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	274	1,210
固定資産売却益	2,997	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
その他	72	—
特別利益計	3,347	1,215
特別損失		
投資有価証券売却損	—	56
固定資産売却損	173	6
その他	31	12
特別損失計	205	75
税金等調整前四半期純利益	6,796	3,402
法人税、住民税及び事業税	896	975
法人税等調整額	138	64
法人税等合計	1,034	1,040
四半期純利益	5,761	2,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,852	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,909	2,334

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,761	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	56
その他の包括利益合計	215	56
四半期包括利益	5,976	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	2,390
非支配株主に係る四半期包括利益	1,852	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成29年12月31日現在、連結子会社は3社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成30年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	728	1,074	346	47.6	990
(株券)	(672)	(1,052)	(380)	(56.6)	(925)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(-)	(-)
(受益証券)	(55)	(22)	(△33)	(△60.5)	(64)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	32	24	314.2	17
(株券)	(7)	(32)	(24)	(314.2)	(17)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	545	705	160	29.3	795
その他の受入手数料	270	287	17	6.4	362
合 計	1,552	2,100	548	35.4	2,165

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	683	1,090	406	59.4	949
債券	0	0	△0	△4.2	1
受益証券	858	998	140	16.3	1,200
その他	9	11	2	25.7	15
合 計	1,552	2,100	548	35.4	2,165

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	64	△6	△71	-	37
債券等	4,726	1,874	△2,851	△60.3	5,957
その他	△2	△10	△8	-	△0
合 計	4,788	1,857	△2,931	△61.2	5,993

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自 28.10.1 至 28.12.31	自 29.1.1 至 29.3.31	自 29.4.1 至 29.6.30	自 29.7.1 至 29.9.30	自 29.10.1 至 29.12.31
I 営業収益	2,310	2,263	848	2,533	2,272
1. 受入手数料	582	613	584	631	885
2. トレーディング損益	1,684	1,205	△272	1,281	848
3. 営業投資有価証券損益	0	1	0	0	△0
4. 金融収益	△109	280	324	438	352
5. その他の営業収入	152	162	211	182	186
II 金融費用	331	△243	20	19	18
純営業収益	1,978	2,507	827	2,513	2,253
III 販売費・一般管理費	1,203	1,512	1,149	1,292	1,283
1. 取引関係費	132	185	126	150	134
2. 人件費	661	871	685	740	769
3. 不動産関係費	99	113	100	129	111
4. 事務費	139	143	142	144	151
5. 減価償却費	32	28	26	27	28
6. 租税公課	85	57	29	51	55
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	0	0	△0
8. その他	52	113	39	48	33
営業利益又は営業損失 (△)	774	994	△322	1,220	970
IV 営業外収益	119	109	227	88	117
V 営業外費用	△8	22	18	6	13
経常利益又は経常損失 (△)	902	1,081	△114	1,302	1,074
VI 特別利益	503	—	14	24	1,177
VII 特別損失	2	17	63	9	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,404	1,063	△163	1,317	2,248
法人税、住民税及び事業税	132	440	55	256	663
法人税等調整額	112	△94	△125	147	43
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,159	717	△92	914	1,541
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	244	△62	12	0	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	914	779	△105	913	1,527

2. 平成30年3月期第3四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		41,094	41,930	40,515
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	477	472	416
	金融商品取引責任準備金	25	20	25
	貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	505	495	444
控除資産 (C)		5,903	6,580	5,856
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		35,697	35,846	35,103
リスク相当額	市場リスク相当額	4,152	4,231	4,225
	取引先リスク相当額	266	256	246
	基礎的リスク相当額	1,288	1,263	1,311
	計 (E)	5,707	5,751	5,784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		625.4%	623.2%	606.8%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	224	218	221